

# 令和3年度地方公共団体普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,160団体、広域連合113団体、計3,014団体）の令和4年10月末現在の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入** 128.3兆円(▲1.8兆円)  
 うち通常収支分 127.1兆円(▲1.0兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.7兆円)

**歳出** 123.4兆円(▲2.1兆円)  
 うち通常収支分 122.4兆円(▲1.5兆円)、東日本大震災分 1.0兆円(▲0.6兆円)

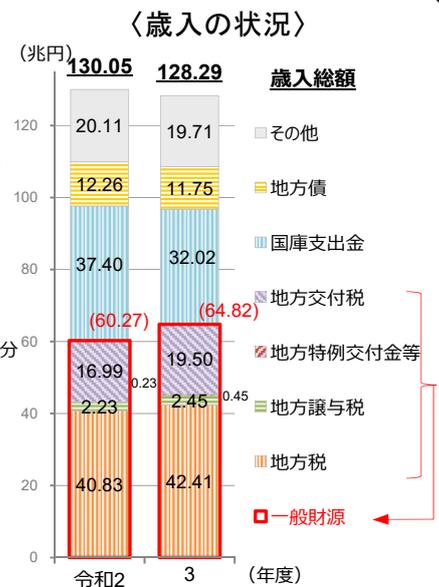
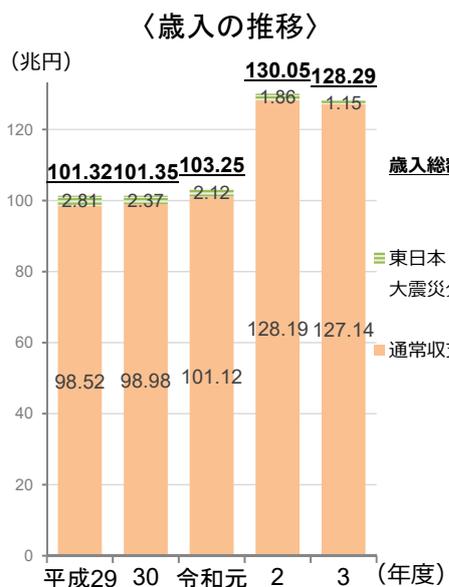
## 1 歳入

【減要因】

- ・ 特別定額給付金給付事業費補助金の減等による国庫支出金の減少 (5兆3,818億円減)
- ・ 基金からの繰入金金の減少 (1兆145億円減)

【増要因】

- ・ 普通交付税の増等による地方交付税の増加 (2兆5,159億円増)
- ・ 法人関係二税の増等による地方税の増加 (1兆5,833億円増)



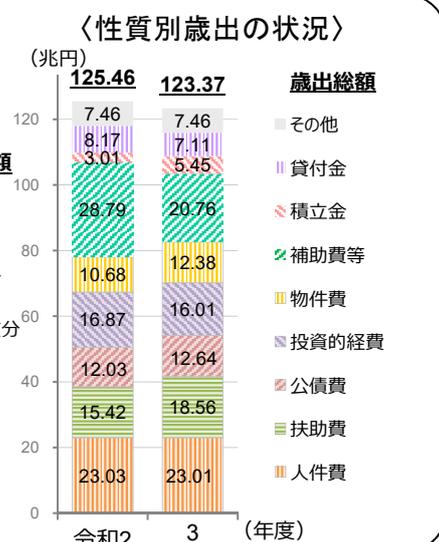
## 2 歳出

【減要因】

- ・ 特別定額給付金事業の終了等による補助費等の減少 (8兆287億円減)
- ・ 制度融資の減等による貸付金の減少 (1兆609億円減)

【増要因】

- ・ 子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増等による扶助費の増加 (3兆1,333億円増)
- ・ 基金への積立金の増による積立金の増加 (2兆4,390億円増)



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：3兆2,488億円の黒字（5,214億円増）  
 実質単年度収支：2兆2,004億円の黒字（1兆9,519億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体  
 （令和2年度は市町村において1団体が赤字）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実 質 収 支	3兆2,488億円	2兆7,274億円	5,214億円
実質単年度収支	2兆2,004億円	2,485億円	1兆9,519億円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：88.1%（5.7ポイント低下）  
 ※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、90.2%となり、前年度より3.6ポイント低下したものとなる。
- (2) 実質公債費比率：7.6%（0.2ポイント低下）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経常収支比率	88.1% (90.2%)	93.8%	▲5.7 (▲3.6)
実質公債費比率	7.6%	7.8%	▲0.2

※経常収支比率の（）内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：144兆5,810億円（252億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：90兆4,736億円（5,170億円減）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
地方債現在高	144兆5,810億円	144兆6,062億円	▲252億円 (▲0.0%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	90兆4,736億円	90兆9,906億円	▲5,170億円 (▲0.6%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
 自治財政局財務調査課  
 船木課長補佐、山本係長

(代表)03-5253-5111  
 (直通)03-5253-5649  
 (FAX)03-5253-5640

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆7,562億円減（1.4%減）の128兆2,911億円となった。  
このうち、通常収支分は1兆452億円減（0.8%減）の127兆1,431億円、東日本大震災分は7,109億円減（38.2%減）の1兆1,480億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて2兆911億円減（1.7%減）の123兆3,677億円となった。  
このうち、通常収支分は1兆5,385億円減（1.2%減）の122兆4,000億円、東日本大震災分は5,526億円減（36.4%減）の9,677億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	128兆2,911億円	130兆472億円	▲1兆7,562億円	▲1.4%
通常収支分	127兆1,431億円	128兆1,883億円	▲1兆452億円	▲0.8%
東日本大震災分	1兆1,480億円	1兆8,589億円	▲7,109億円	▲38.2%
歳出総額	123兆3,677億円	125兆4,588億円	▲2兆911億円	▲1.7%
通常収支分	122兆4,000億円	123兆9,385億円	▲1兆5,385億円	▲1.2%
東日本大震災分	9,677億円	1兆5,203億円	▲5,526億円	▲36.4%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より5,214億円増加し、3兆2,488億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より463億円減少し、5,218億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1兆9,519億円増加し、2兆2,004億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、一部事務組合において1団体  
（令和2年度は市町村において1団体が赤字）

### <決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
形 式 収 支	49,234	45,884	3,350
実 質 収 支	32,488	27,274	5,214
単 年 度 収 支	5,218	5,680	▲463
実質単年度収支	22,004	2,485	19,519

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

# 3 歳 入

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	424,089	33.1	408,256	31.4	15,833	3.9
うち個人住民税	133,597	10.4	133,487	10.3	111	0.1
うち法人関係二税	72,109	5.6	64,429	5.0	7,680	11.9
地方譲与税 ②	24,468	1.9	22,323	1.7	2,144	9.6
地方特例交付金等 ③	4,547	0.4	2,256	0.2	2,291	101.5
地方交付税 ④	195,049	15.2	169,890	13.1	25,159	14.8
うち特別交付税	10,746	0.8	9,957	0.8	789	7.9
うち震災復興特別交付税	964	0.1	4,007	0.3	▲ 3,043	▲ 75.9
(一般財源) ①+②+③+④	648,153	50.5	602,725	46.3	45,428	7.5
国庫支出金	320,206	25.0	374,024	28.8	▲ 53,818	▲ 14.4
うち普通建設事業費支出金	22,918	1.8	22,024	1.7	894	4.1
うち災害復旧事業費支出金	4,029	0.3	5,555	0.4	▲ 1,525	▲ 27.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	69,358	5.4	32,575	2.5	36,782	112.9
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	29,029	2.3	30,211	2.3	▲ 1,182	▲ 3.9
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯への臨時特別給付)	18,495	1.4	-	-	18,495	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	37,863	3.0	18,227	1.4	19,636	107.7
うち特別定額給付金給付事業費補助金等	-	-	127,560	9.8	▲ 127,560	皆減
地方債	117,454	9.2	122,607	9.4	▲ 5,153	▲ 4.2
うち臨時財政対策債	44,213	3.4	31,116	2.4	13,097	42.1
その他	197,098	15.2	201,116	15.4	▲ 4,018	▲ 2.0
うち繰入金	28,385	2.2	38,530	3.0	▲ 10,145	▲ 26.3
うち繰越金	42,659	3.3	33,031	2.5	9,629	29.2
うち貸付金元利収入	70,979	5.5	78,744	6.1	▲ 7,765	▲ 9.9
歳入合計	1,282,911	100.0	1,300,472	100.0	▲ 17,562	▲ 1.4

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	646,485	50.8	598,005	46.7	48,480	8.1
国庫支出金	316,777	24.9	369,733	28.8	▲ 52,957	▲ 14.3
うち普通建設事業費支出金	22,420	1.8	21,324	1.7	1,096	5.1
うち災害復旧事業費支出金	3,318	0.3	4,137	0.3	▲ 820	▲ 19.8
地方債	117,170	9.2	122,273	9.5	▲ 5,103	▲ 4.2
その他	191,000	15.1	191,873	15.0	▲ 873	▲ 0.5
うち繰入金	26,457	2.1	33,601	2.6	▲ 7,144	▲ 21.3
うち繰越金	39,657	3.1	30,286	2.4	9,372	30.9
うち貸付金元利収入	70,043	5.5	77,288	6.0	▲ 7,245	▲ 9.4
歳入合計	1,271,431	100.0	1,281,883	100.0	▲ 10,452	▲ 0.8

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	1,668	14.5	4,720	25.4	▲ 3,053	▲ 64.7
うち震災復興特別交付税	964	8.4	4,007	21.6	▲ 3,043	▲ 75.9
国庫支出金	3,429	29.9	4,291	23.1	▲ 861	▲ 20.1
うち普通建設事業費支出金	498	4.3	700	3.8	▲ 202	▲ 28.9
うち災害復旧事業費支出金	712	6.2	1,417	7.6	▲ 706	▲ 49.8
うち東日本大震災復興交付金	-	-	33	0.2	▲ 33	皆減
地方債	284	2.5	334	1.8	▲ 50	▲ 15.1
その他	6,098	53.1	9,243	49.7	▲ 3,145	▲ 34.0
うち繰入金	1,929	16.8	4,929	26.5	▲ 3,001	▲ 60.9
うち繰越金	3,002	26.1	2,745	14.8	257	9.3
うち貸付金元利収入	935	8.1	1,456	7.8	▲ 521	▲ 35.8
歳入合計	11,480	100.0	18,589	100.0	▲ 7,109	▲ 38.2

歳入は、地方交付税、地方税が増加したものの、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて1兆7,562億円減（1.4%減）の128兆2,911億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

#### <通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて1兆452億円減（0.8%減）の127兆1,431億円となった。

##### （1）一般財源

地方交付税、地方税の増加等により、前年度と比べて4兆8,480億円増（8.1%増）の64兆6,485億円となった。

##### （2）国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の減少等により、前年度と比べて5兆2,957億円減（14.3%減）の31兆6,777億円となった。

##### （3）地方債

臨時財政対策債が増加したものの、減収補填債の減少等により、前年度と比べて5,103億円減（4.2%減）の11兆7,170億円となった。

##### （4）その他

制度融資の減等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて873億円減（0.5%減）の19兆1,000億円となった。

#### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、一般財源、繰入金の減少等により、前年度と比べて7,109億円減（38.2%減）の1兆1,480億円となった。

##### （1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて3,053億円減（64.7%減）の1,668億円となった。

##### （2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて861億円減（20.1%減）の3,429億円となった。

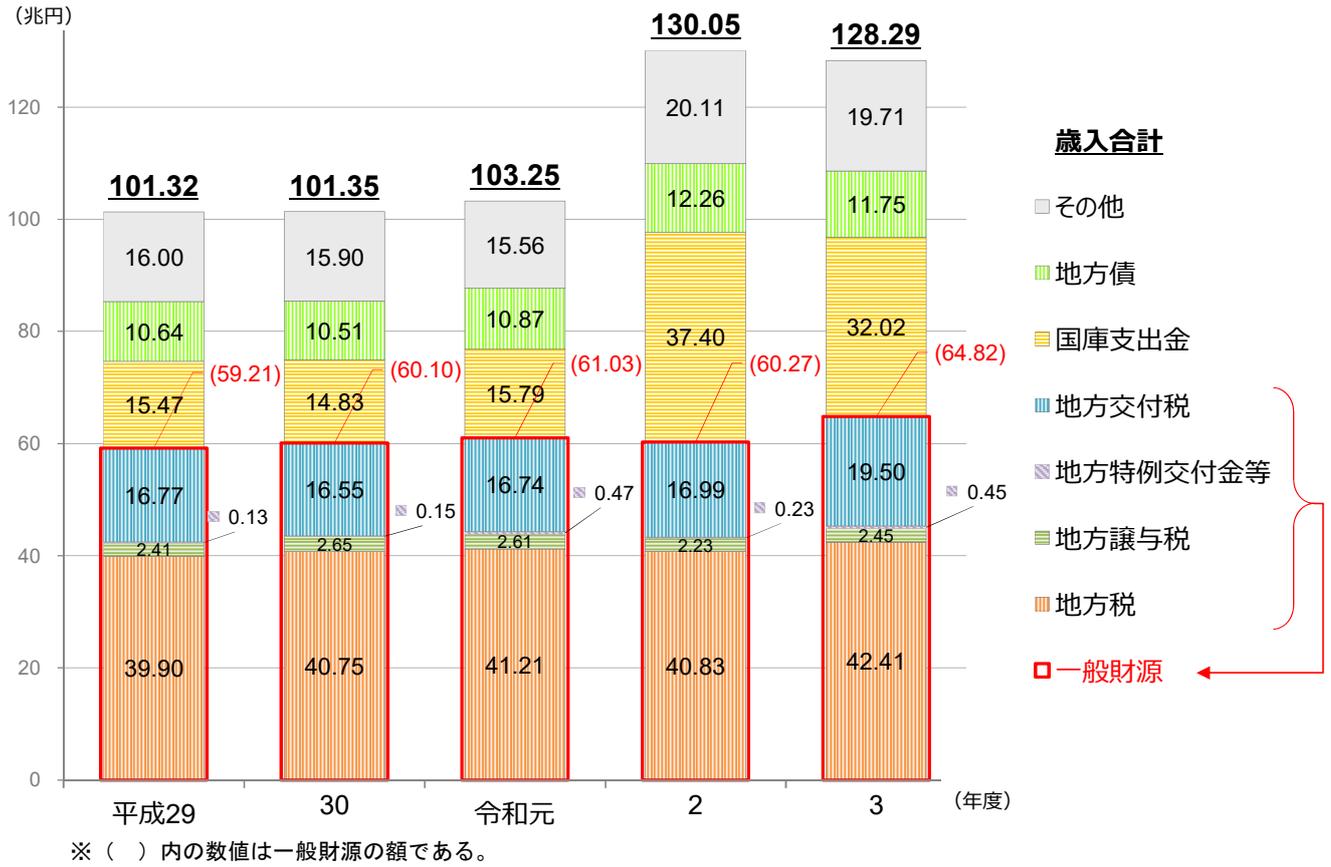
##### （3）地方債

復興事業に係る地方債の減少等により、前年度と比べて50億円減（15.1%減）の284億円となった。

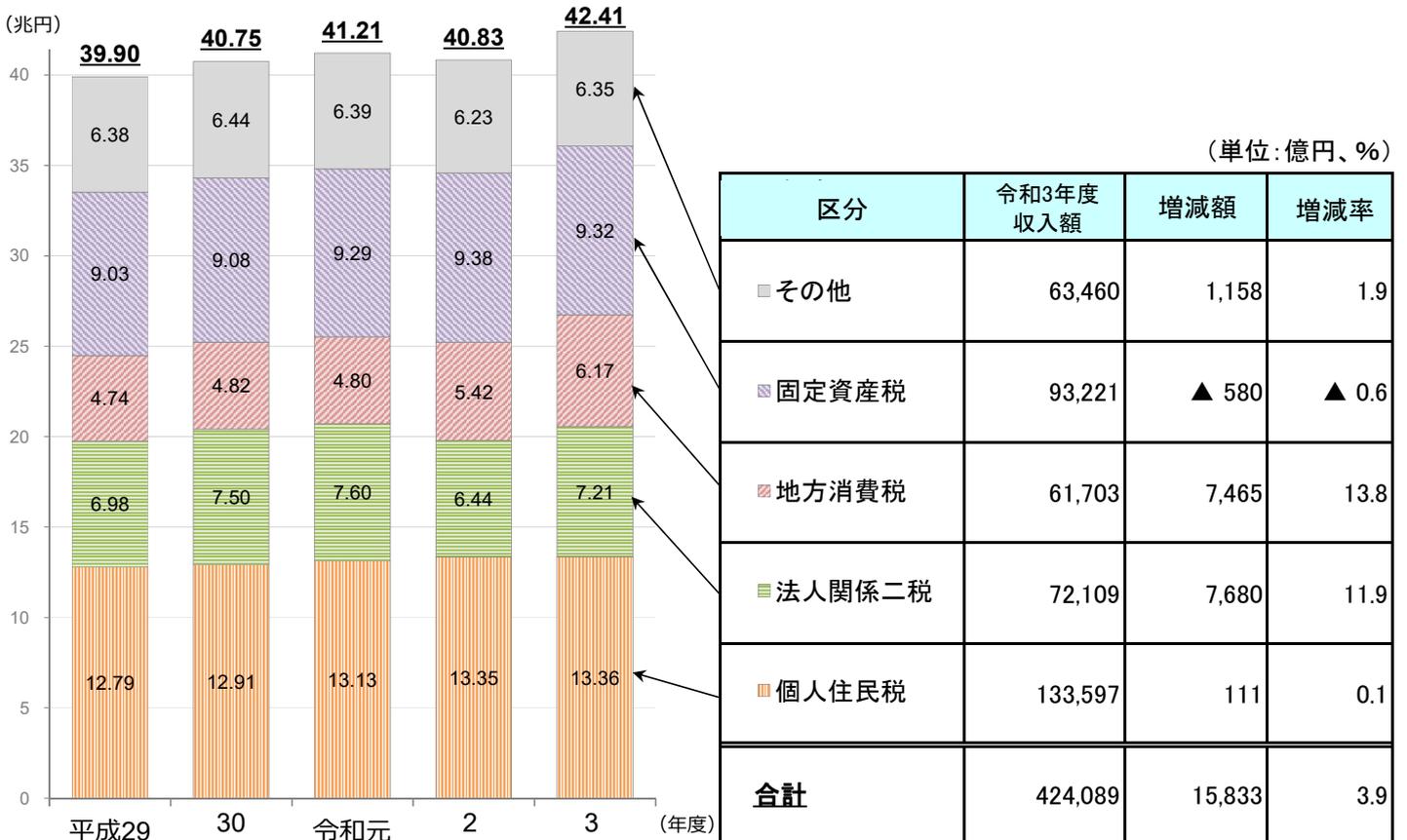
##### （4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて3,145億円減（34.0%減）の6,098億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



〈 地方税の推移 〉



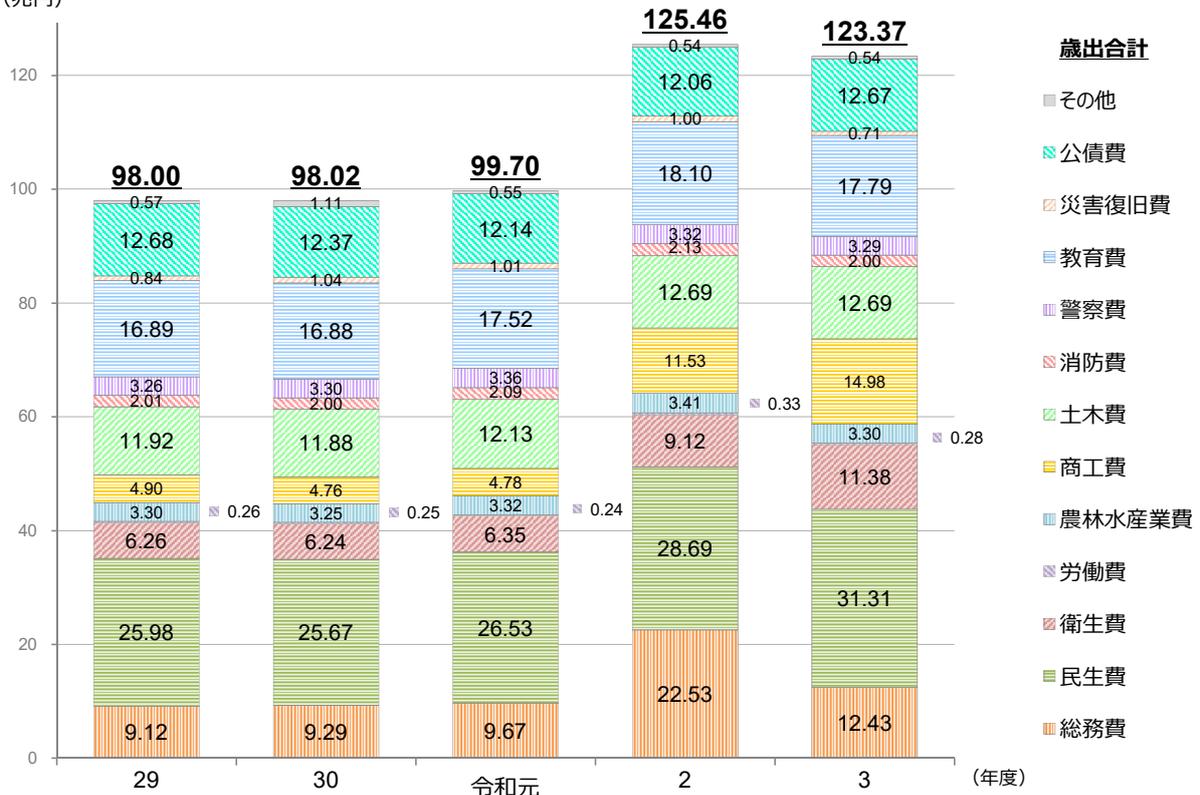
## 4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	124,318	10.1	225,346	18.0	▲ 101,028	▲ 44.8
民生費	313,130	25.4	286,942	22.9	26,188	9.1
うち災害救助費	488	0.0	1,032	0.1	▲ 544	▲ 52.7
衛生費	113,751	9.2	91,202	7.3	22,549	24.7
労働費	2,832	0.2	3,264	0.3	▲ 432	▲ 13.2
農林水産業費	33,045	2.7	34,106	2.7	▲ 1,061	▲ 3.1
商工費	149,802	12.1	115,336	9.2	34,467	29.9
土木費	126,858	10.3	126,902	10.1	▲ 44	▲ 0.0
消防費	20,040	1.6	21,250	1.7	▲ 1,210	▲ 5.7
警察費	32,923	2.7	33,211	2.6	▲ 288	▲ 0.9
教育費	177,896	14.4	180,961	14.4	▲ 3,065	▲ 1.7
災害復旧費	7,063	0.6	10,047	0.8	▲ 2,983	▲ 29.7
公債費	126,650	10.3	120,636	9.6	6,013	5.0
うち臨時財政対策債元利償還額	42,186	3.4	37,727	3.0	4,459	11.8
その他	5,370	0.4	5,387	0.4	▲ 17	▲ 0.3
歳出合計	1,233,677	100.0	1,254,588	100.0	▲ 20,911	▲ 1.7

### 〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	122,853	10.0	223,542	18.0	▲ 100,689	▲ 45.0
民生費	312,727	25.5	286,338	23.1	26,389	9.2
衛生費	113,138	9.2	90,509	7.3	22,628	25.0
労働費	2,822	0.2	3,241	0.3	▲ 420	▲ 12.9
農林水産業費	31,977	2.6	32,594	2.6	▲ 617	▲ 1.9
商工費	148,578	12.1	113,290	9.1	35,287	31.1
土木費	123,988	10.1	121,549	9.8	2,438	2.0
消防費	19,945	1.6	21,063	1.7	▲ 1,118	▲ 5.3
警察費	32,901	2.7	33,173	2.7	▲ 272	▲ 0.8
教育費	177,643	14.5	180,576	14.6	▲ 2,933	▲ 1.6
災害復旧費	6,137	0.5	7,992	0.6	▲ 1,855	▲ 23.2
公債費	125,923	10.3	120,131	9.7	5,792	4.8
うち臨時財政対策債元利償還額	42,186	3.4	37,727	3.0	4,459	11.8
その他	5,370	0.7	5,387	0.5	▲ 17	▲ 0.3
歳出合計	1,224,000	100.0	1,239,385	100.0	▲ 15,385	▲ 1.2

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,465	15.1	1,804	11.9	▲ 339	▲ 18.8
民生費	403	4.2	604	4.0	▲ 201	▲ 33.3
うち災害救助費	300	3.1	489	3.2	▲ 189	▲ 38.6
衛生費	613	6.3	693	4.6	▲ 79	▲ 11.5
労働費	10	0.1	23	0.1	▲ 12	▲ 55.2
農林水産業費	1,067	11.0	1,512	9.9	▲ 444	▲ 29.4
商工費	1,225	12.7	2,046	13.5	▲ 821	▲ 40.1
土木費	2,870	29.7	5,352	35.2	▲ 2,482	▲ 46.4
消防費	95	1.0	187	1.2	▲ 92	▲ 49.2
警察費	22	0.2	38	0.3	▲ 16	▲ 41.5
教育費	253	2.6	385	2.5	▲ 132	▲ 34.3
災害復旧費	926	9.6	2,054	13.5	▲ 1,128	▲ 54.9
公債費	727	7.5	506	3.3	221	43.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	11.1
歳出合計	9,677	100.0	15,203	100.0	▲ 5,526	▲ 36.4

## 【目的別】

目的別歳出は、商工費、民生費が増加したものの、総務費の減少等により、前年度と比べて2兆911億円減（1.7%減）の123兆3,677億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、総務費の減少等により、前年度と比べて1兆5,385億円減（1.2%減）の122兆4,000億円となった。

- （1）総務費は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて10兆689億円減（45.0%減）の12兆2,853億円となった。
- （2）商工費は、営業時間短縮要請等に応じた事業者に対する協力金の支給等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて3兆5,287億円増（31.1%増）の14兆8,578億円となった。
- （3）民生費は、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて2兆6,389億円増（9.2%増）の31兆2,727億円となった。
- （4）衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業、病床確保支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて2兆2,628億円増（25.0%増）の11兆3,138億円となった。
- （5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額の増加等により、前年度と比べて5,792億円増（4.8%増）の12兆5,923億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて5,526億円減（36.4%減）の9,677億円となった。

- （1）土木費は、道路橋りょう費の減少等により、前年度と比べて2,482億円減（46.4%減）の2,870億円となった。
- （2）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて1,128億円減（54.9%減）の926億円となった。
- （3）商工費は、制度融資の減少等により、前年度と比べて821億円減（40.1%減）の1,225億円となった。
- （4）農林水産業費は、水産業費の減少等により、前年度と比べて444億円減（29.4%減）の1,067億円となった。

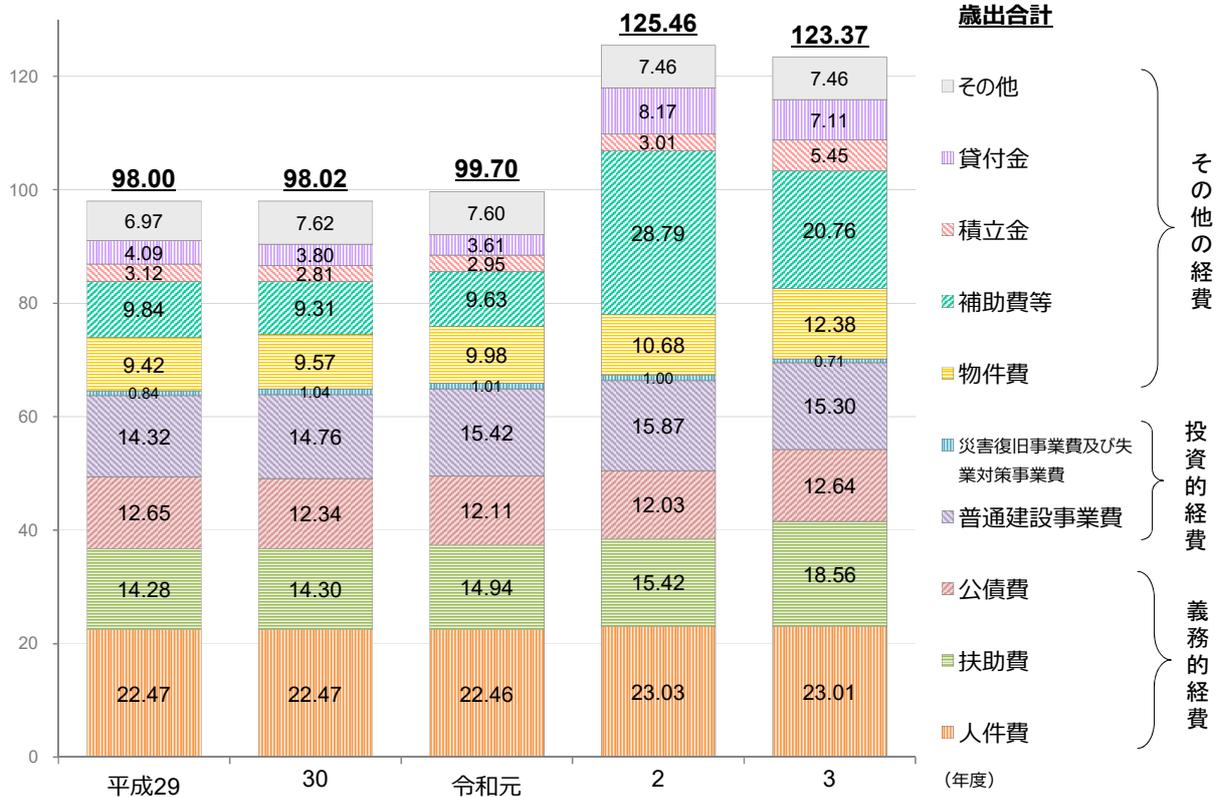
## 5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	541,989	43.9	504,847	40.2	37,142	7.4
うち人件費	230,073	18.6	230,283	18.4	▲ 210	▲ 0.1
うち職員給	159,525	12.9	159,812	12.7	▲ 287	▲ 0.2
うち扶助費	185,555	15.0	154,222	12.3	31,333	20.3
うち公債費	126,361	10.2	120,342	9.6	6,019	5.0
うち臨時財政対策債元利償還額	42,186	3.4	37,727	3.0	4,459	11.8
投資的経費	160,091	13.0	168,709	13.4	▲ 8,618	▲ 5.1
うち普通建設事業費	153,028	12.4	158,663	12.6	▲ 5,635	▲ 3.6
うち補助事業費	80,754	6.5	82,416	6.6	▲ 1,662	▲ 2.0
うち単独事業費	64,492	5.2	67,074	5.3	▲ 2,582	▲ 3.8
うち国直轄事業負担金	7,782	0.6	9,173	0.7	▲ 1,391	▲ 15.2
うち災害復旧事業費	7,062	0.6	10,045	0.8	▲ 2,983	▲ 29.7
うち補助事業費	5,345	0.4	7,551	0.6	▲ 2,206	▲ 29.2
うち単独事業費	1,507	0.1	2,107	0.2	▲ 601	▲ 28.5
その他の経費	531,598	43.2	581,033	46.3	▲ 49,435	▲ 8.5
うち物件費	123,765	10.0	106,774	8.5	16,992	15.9
うち補助費等	207,566	16.8	287,853	22.9	▲ 80,287	▲ 27.9
うち積立金	54,517	4.4	30,127	2.4	24,390	81.0
うち貸付金	71,115	5.8	81,723	6.5	▲ 10,609	▲ 13.0
歳出合計	1,233,677	100.0	1,254,588	100.0	▲ 20,911	▲ 1.7

### 〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	541,075	44.2	504,084	40.7	36,991	7.3
うち人件費	229,910	18.8	230,059	18.6	▲ 149	▲ 0.1
うち職員給	159,410	13.0	159,649	12.9	▲ 239	▲ 0.1
うち扶助費	185,527	15.2	154,189	12.4	31,338	20.3
うち公債費	125,638	10.3	119,836	9.7	5,802	4.8
うち臨時財政対策債元利償還額	42,186	3.4	37,727	3.0	4,459	11.8
投資的経費	155,257	12.7	159,554	12.9	▲ 4,297	▲ 2.7
うち普通建設事業費	149,121	12.2	151,562	12.2	▲ 2,441	▲ 1.6
うち補助事業費	77,267	6.3	76,544	6.2	724	0.9
うち単独事業費	64,084	5.2	66,360	5.4	▲ 2,276	▲ 3.4
うち国直轄事業負担金	7,770	0.6	8,658	0.7	▲ 889	▲ 10.3
うち災害復旧事業費	6,136	0.5	7,991	0.6	▲ 1,855	▲ 23.2
うち補助事業費	4,490	0.4	5,732	0.5	▲ 1,243	▲ 21.7
うち単独事業費	1,442	0.1	1,879	0.2	▲ 436	▲ 23.2
その他の経費	527,668	43.0	575,748	46.4	▲ 48,080	▲ 8.4
うち物件費	123,154	10.1	105,846	8.5	17,308	16.4
うち補助費等	206,451	16.9	286,179	23.1	▲ 79,728	▲ 27.9
うち積立金	53,259	4.4	28,996	2.3	24,263	83.7
うち貸付金	70,239	5.7	80,272	6.5	▲ 10,033	▲ 12.5
歳出合計	1,224,000	100.0	1,239,385	100.0	▲ 15,385	▲ 1.2

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	914	9.4	763	5.0	151	19.8
うち人件費	163	1.7	224	1.5	▲ 61	▲ 27.3
うち職員給	114	1.2	162	1.1	▲ 48	▲ 29.6
うち扶助費	28	0.3	33	0.2	▲ 6	▲ 16.7
うち公債費	723	7.5	506	3.3	218	43.0
投資的経費	4,834	49.9	9,155	60.2	▲ 4,321	▲ 47.2
うち普通建設事業費	3,907	40.4	7,101	46.7	▲ 3,194	▲ 45.0
うち補助事業費	3,487	36.0	5,873	38.6	▲ 2,385	▲ 40.6
うち単独事業費	408	4.2	714	4.7	▲ 306	▲ 42.9
うち国直轄事業負担金	12	0.1	515	3.4	▲ 502	▲ 97.6
うち災害復旧事業費	926	9.6	2,054	13.5	▲ 1,128	▲ 54.9
うち補助事業費	855	8.8	1,818	12.0	▲ 963	▲ 53.0
うち単独事業費	64	0.7	229	1.5	▲ 164	▲ 71.9
その他の経費	3,929	40.6	5,285	34.8	▲ 1,356	▲ 25.7
うち物件費	611	6.3	927	6.1	▲ 316	▲ 34.1
うち補助費等	1,115	11.5	1,674	11.0	▲ 558	▲ 33.4
うち積立金	1,258	13.0	1,131	7.4	127	11.2
うち貸付金	875	9.0	1,451	9.5	▲ 576	▲ 39.7
歳出合計	9,677	100.0	15,203	100.0	▲ 5,526	▲ 36.4

## 【性質別】

性質別歳出は、扶助費、積立金が増加したものの、補助費等、貸付金の減少等により、前年度と比べて2兆911億円減（1.7%減）の123兆3,677億円となった。  
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、補助費等、貸付金の減少等により、前年度と比べて1兆5,385億円減（1.2%減）の122兆4,000億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加等により、前年度と比べて3兆1,338億円増（20.3%増）の18兆5,527億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の減少等により、前年度と比べて2,441億円減（1.6%減）の14兆9,121億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・補助費等は、特別定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて7兆9,728億円減（27.9%減）の20兆6,451億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の増加により、前年度と比べて2兆4,263億円増（83.7%増）の5兆3,259億円となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の委託費の増加等により、前年度と比べて1兆7,308億円増（16.4%増）の12兆3,154億円となった。
- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて1兆33億円減（12.5%減）の7兆239億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、災害復旧事業費の減少等により、前年度と比べて5,526億円減（36.4%減）の9,677億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて218億円増（43.0%増）の723億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて3,194億円減（45.0%減）の3,907億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,128億円減（54.9%減）の926億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・貸付金は、制度融資の減少等により、前年度と比べて576億円減（39.7%減）の875億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金返還金の減少等により、前年度と比べて558億円減（33.4%減）の1,115億円となった。

## 6 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債償還基金費の創設を含む普通交付税の再算定による地方交付税の増や地方税等の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度より5.7ポイント低下し、88.1%となった。  
 ※令和3年度に措置された普通交付税における臨時財政対策債償還基金費は、令和4年度以降の公債費負担対策に係るものであることを考慮し、当該措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率は、90.2%となり、前年度より3.6ポイント低下したものとなる。

### (2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.2ポイント低下し、7.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より2団体減少し、2団体となった。

### <財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	令和3年度	88.1%(90.2%)	7.6%
	令和2年度	93.8%	7.8%
	対前年度増減	▲5.7(▲3.6)	▲0.2

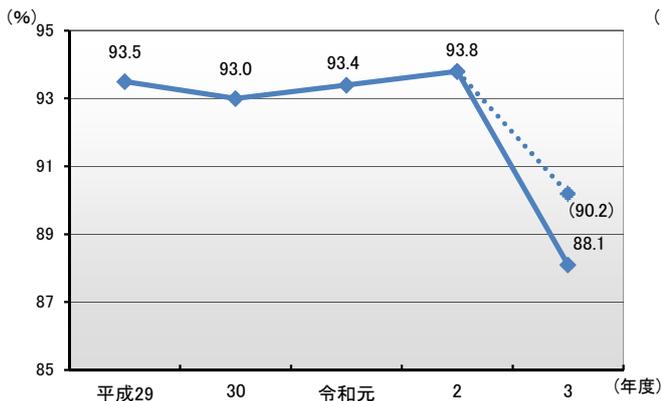
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表において同じ。)

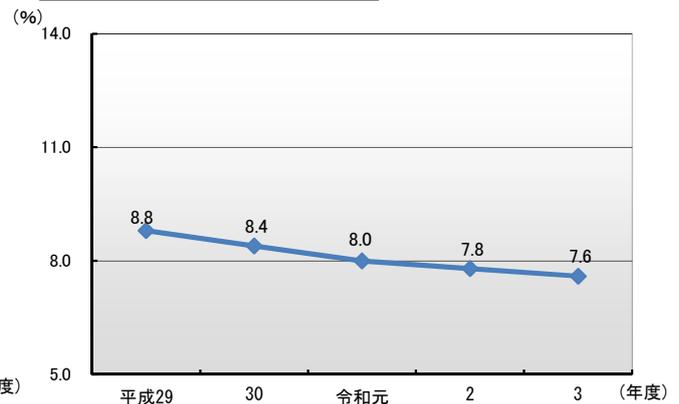
※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

※4 経常収支比率の( )内は、臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



※ ( )内は臨時財政対策債償還基金費の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和3年度	都道府県	1 (2.1%)	39 (83.0%)	7 (14.9%)	—	47 (100.0%)
	市町村	286 (16.6%)	1,068 (62.2%)	361 (21.0%)	3 (0.2%)	1,718 (100.0%)
令和2年度	都道府県	—	3 (6.4%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	47 (100.0%)
	市町村	106 (6.2%)	682 (39.7%)	899 (52.3%)	31 (1.8%)	1,718 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和3年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和2年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,738 (99.8%)	2 (0.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度と比べて252億円減（0.0%減）の144兆5,810億円、債務負担行為額は7,550億円増（4.3%増）の18兆1,645億円、積立金現在高は3兆2,078億円増（14.2%増）の25兆8,083億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が1兆6,793億円増（23.1%増）、減債基金が7,363億円増（34.3%増）、その他特定目的基金が7,922億円増（6.0%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2兆4,780億円減（1.8%減）の136兆9,372億円となった。

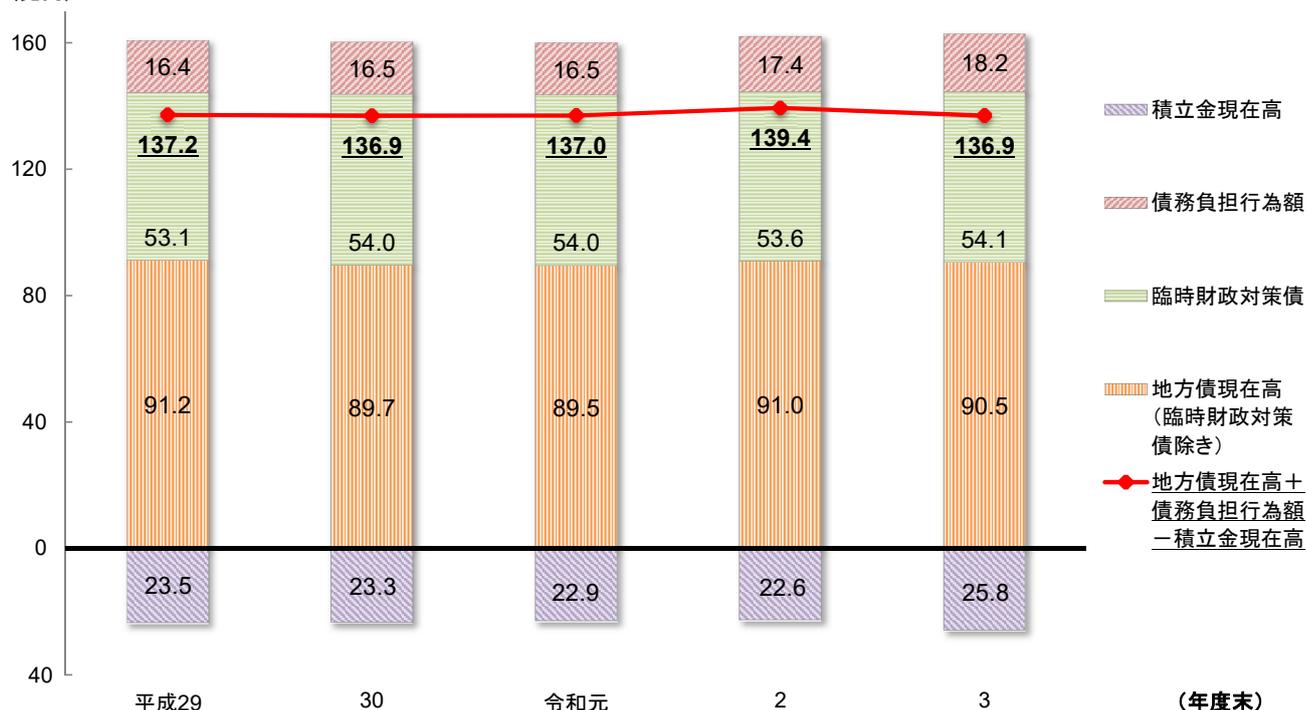
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	144兆5,810億円	144兆6,062億円	▲252億円	▲0.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		90兆4,736億円	90兆9,906億円	▲5,170億円	▲0.6%
債務負担行為額	B	18兆1,645億円	17兆4,095億円	7,550億円	4.3%
積立金現在高	C	25兆8,083億円	22兆6,005億円	3兆2,078億円	14.2%
内 訳	財政調整基金	8兆9,630億円	7兆2,837億円	1兆6,793億円	23.1%
	減債基金	2兆8,843億円	2兆1,480億円	7,363億円	34.3%
	その他特定目的基金	13兆9,610億円	13兆1,688億円	7,922億円	6.0%
A + B - C		136兆9,372億円	139兆4,152億円	▲2兆4,780億円	▲1.8%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		5兆7,705億円	2兆5,627億円	3兆2,078億円
内 訳	財政調整基金	2兆2,988億円	6,195億円	1兆6,793億円
	減債基金	9,146億円	1,783億円	7,363億円
	その他特定目的基金	2兆5,572億円	1兆7,650億円	7,922億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

(兆円)

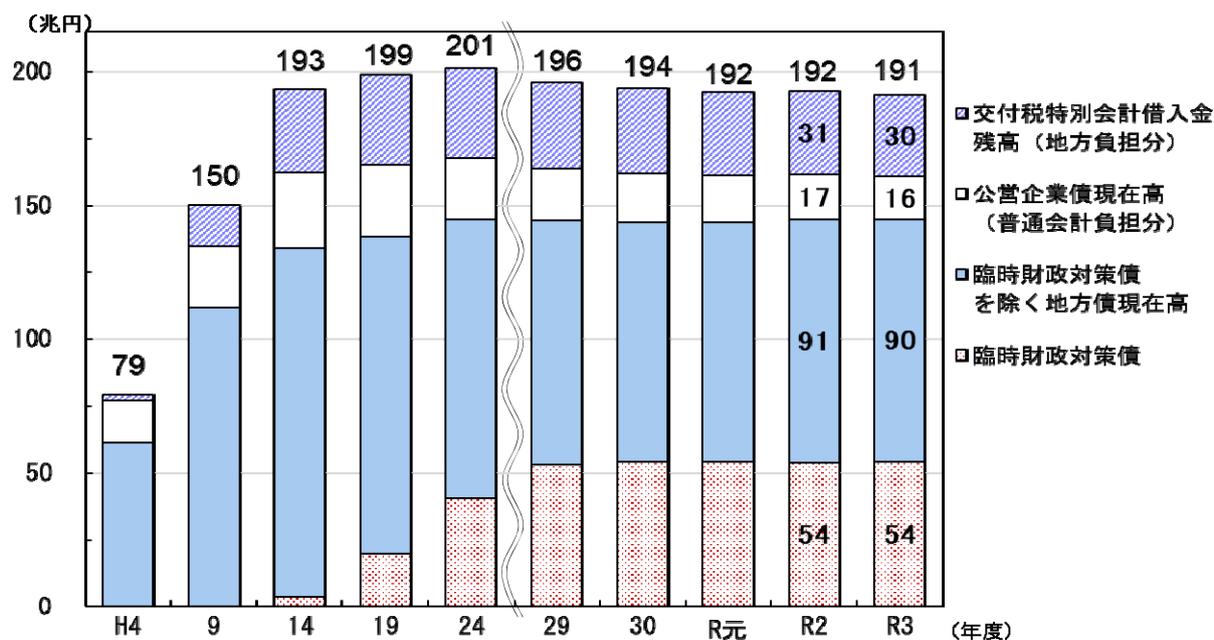


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高	144兆5,810億円	144兆6,062億円	▲252億円	▲0.0%
うち臨時財政対策債	54兆1,074億円	53兆6,156億円	4,918億円	0.9%
公営企業債現在高 （普通会計負担分）	16兆2,613億円	16兆7,943億円	▲5,330億円	▲3.2%
交付税特別会計借入金残高 （地方負担分）	30兆1,123億円	30兆9,623億円	▲8,500億円	▲2.7%
合 計	190兆9,546億円	192兆3,628億円	▲1兆4,082億円	▲0.7%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子